

事業概要 【入札関連手続電子化事業】

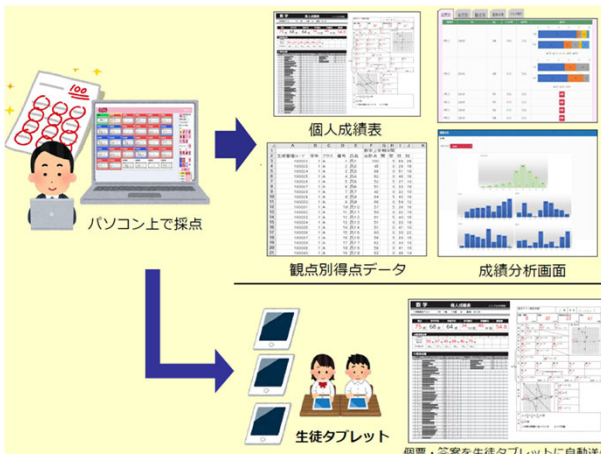
実施地域	大分県、県内全市町村	事業費	125,475千円
実施主体	大分県、県内全市町村	人口	1,131,140人
事業概要	<p>物品等の入札及び見積合せは、県内ほぼ全ての自治体が紙書類で手続を行っている。また、入札参加資格申請についても紙申請のうえ、自治体毎に受付時期や書類が異なっているため事業者の負担となっている。これらの手続を電子化し、県と市町村で共同運用することにより事業者及び自治体の利便性向上・負担軽減を図る。</p>		
具体サービス	<p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物品の調達や役務の提供に係る電子入札システムの実装 物品の調達や役務の提供に係る電子入札システムの県内全自治体での共同利用 <p>【入札参加資格電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物品の調達や役務の提供に係る入札参加資格の電子申請システム、台帳管理システムの実装 物品の調達や役務の提供に係る入札参加資格の県内全自治体での共同受付、共同審査 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札執行件数 ②電子入札利用事業者数 ③入札参加資格電子申請事業者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札参加率 ②入札参加資格電子申請率 ③利用者満足度 	

事業概要 【MaaS推進事業】

実施地域	大分県大分市、別府市、由布市、佐伯市、臼杵市、国東市	事業費	27,137千円
実施主体	大分空港利用促進期成会	人口	1,131,140人
事業概要	大分空港を起点としたMaaSを推進する実行組織の取組に対し、支援を行うことで、県内のMaaS基盤を構築し、①利用者の利便性向上、②公共交通の利用促進、③ホーバークラフト等新型輸送サービスの二次アクセス性の向上、④他分野との連携による移動需要の創出等、地域課題の解決を図る。		
具体サービス	<p>【MaaSアプリ「my route」の実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な交通手段を組み合わせたルートを検索・予約・決済がワンストップでできるスマホアプリ 県内の観光情報やイベント情報等と連携し、情報発信を行うことで、大分県の魅力と移動を直結させ、県民や来県者の行動の変容を促す。 <p>【バスロケーションシステムの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> バスロケーションシステムを「my route」と連携することで、路線バスの所在地や遅延状況等が把握でき、利用者の利便性向上が期待できる。 <p>【タクシー配車アプリ「らくらくタクシー」の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内多数のタクシー事業者が参画している配車アプリ「らくらくタクシー」と「my route」を連携させることで、利用者の利便性向上が期待できる。 <p>【ホーバークラフトとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月に大分空港と西大分港を結ぶホーバークラフトが就航予定。 「my route」とホーバークラフトを連携することで、二次アクセス性の向上が期待される。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①連携する事業者・サービス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度	



事業概要 【デジタル化による教育環境向上事業】

実施地域	大分県	事業費	5,874千円
実施主体	県教育委員会	人口	1,131,140人
事業概要	<p>採点補助システム（コンピュータを利用した採点・集計のしくみ）を導入し、教員は採点業務（採点・得点集計・分析）の効率化によって得られた時間を教材研究やテストの事後指導に充てるほか、生徒は自身の端末内で成績の推移や分析等を管理することにより、教育環境の向上を実現する。</p>		
具体サービス	<p>①採点補助システムの導入 全県立高校及び中学校41校で利用できるよう採点補助システムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採点 …択一式及び複数選択式問題は、自動採点。 ・得点集計…システム上での採点による正誤判定と同時に得点集計。 ・成績分析…学年・学級・児童生徒ごとの得点率の変化を、単元別・観点別等の各視点でグラフ表示 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①採点補助システム利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①生徒に向き合う時間の増加</p>	

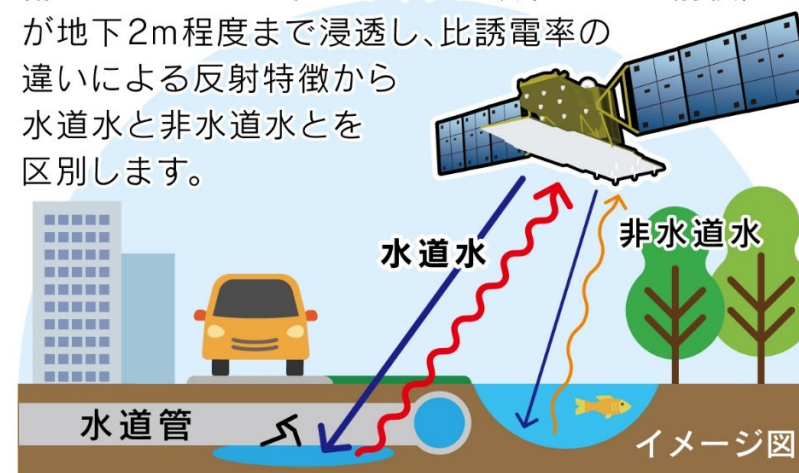
事業概要 【デジタル化による社会教育施設魅力向上事業】

実施地域	大分県	事業費	31,809千円
実施主体	県教育委員会	人口	1,131,140人
事業概要	<p>県立図書館及び県立先哲史料館において、郷土資料等の電子化や電子書籍の拡充を行いインターネット上で公開することにより、教育現場での資料活用促進や県民の利便性向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①郷土資料のデジタル化及び電子書籍の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料のデジタル化 2,460点 電子書籍の購入 400点 <p>②県立先哲史料館の収蔵史料デジタル・アーカイブ化</p> <ul style="list-style-type: none"> 収蔵史料のデジタル化 3,000点 	<p style="text-align: right;">社会教育施設 (2施設)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;"> <small>県立図書館</small> <small>県立先哲史料館</small> 資料デジタル化、電子書籍拡充 </p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> 学びの場の拡大、資料活用促進、利便性向上 </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル化した資料の累計公開点数</p> <p>②利用者向けに公開した資料の累計公開点数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①おおいたデジタル資料室の利用者満足度</p>	

事業概要 【衛星画像活用水道管漏水調査支援事業】

実施地域	大分県	事業費	169,188千円
実施主体	大分県	人口	1,131,140人
事業概要	<p>衛星画像のA I 解析により水道管の漏水疑いがあるエリアを判定する。 これにより、これまで全水道管を対象に実施していた漏水調査を疑いエリア内だけに絞り込んで実施することが可能となり、調査効率化により早期に漏水管を特定、修繕し、水道施設の適切な保全につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【衛星画像による漏水判定サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星から地下2mまで届くレーダーを照射して得た画像と県内公営水道の管路GISデータをA Iで解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100mで判定 豊田市、岐阜市等約30自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査が必要となる水道管を全体の約20%内に絞り込める見込み <p>【漏水調査支援アプリの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能 集計データを水道管更新の優先順位付け等に活用 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 水道管漏水調査実施率（%） ② 漏水発見件数（件） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 平均有収率（%） ② 漏水1箇所あたりの調査費用（千円/件） ③ 漏水率（%） 	

衛星によるLバンドのマイクロ波(1.3GHz前後)が地下2m程度まで浸透し、比誘電率の違いによる反射特徴から水道水と非水道水とを区別します。




事業概要 【火山防災対策推進事業】

実施地域	大分県	事業費	13,992千円
実施主体	大分県	人口	1,131,140人 (R5.1月時点)
事業概要	<p>大分県内における火山災害は有史以降発生しておらず、他の災害に比べ県民の関心が低い現状である。そのため、住民自らが適切な防災対応がとれるように、災害内容やそれに応じた防災対応を伝えるだけでなく、視聴者が興味を惹くような地域性等を加味した普及・啓発に取り組み、火山防災の意識醸成を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【火山防災意識の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内撮影の実写やCGを組み合わせた効果的で、視聴者が楽しめる啓発映像の作成 映像作成後、YouTubeやSNSを活用した広報のみならず、地元ケーブルテレビで放送を行ったり、協力可能な施設の待合室などで流す。 	<p>R5 伝えたいもの × 住民の求めるもの = 正しく恐れる知識 (風評被害の抑止)</p> <p> 火山災害 防災対応 × 興味面白さ 話題性意外性 = 火山との共生 防災 </p> <p> ①火山災害の正しい知識 ②「鶴見・伽藍岳火山避難計画」「九重山火山避難計画」や、「火山防災マップ」等に基づく火山防災(広域避難等) ③個人や世帯、地域(観光施設)の備え・心構え等 </p> <p> ①まずは、大分県に活火山があることの認知度を高める ②アイデア重視「バズる」動画 ⇒ 現状、防災分野にはない </p> <p> ①温泉や雄大な景観、グルメなど火山の恩恵を紹介 ②この動画をきっかけに「防災の日常化」を推進 ③動画制作に係るワーキンググループに、有識者や防災関係機関の他、住民、等にも参加してもらい、風評被害の抑止に繋がる内容を検討 </p> <p>R6年以降 広報・宣伝</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①映像配信・活用先の市町村数 ②映像視聴者数</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①大分県火山情報サイトへのアクセス数 ②火山防災意識の定着 (訓練参加)</p>	

事業概要 【オンライン診療推進事業】

実施地域	大分県	事業費	11,522千円
実施主体	大分県	人口	1,131,140人
事業概要	<p>地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するるとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証と実証内容を踏まえた実装に取り組む。医療機関までの交通アクセスが課題である離島やへき地、在宅医療現場での医療受診機会の充実を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【タブレット等情報通信機器導入支援（R5.8月～）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師等受診支援者の支援のもと、インターネットを通じて、自宅からかかりつけ医師の診察を受けることができるサービスの提供 <p>【へき地の実情に応じた形態での実証と実装（R5.12月～）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護師や介護士等受診支援者の元で、聴診音伝達システム等ICTデバイスを用いた、より質の高いオンライン診療の実証実施 <ul style="list-style-type: none"> →実証内容を踏まえたオンライン診療開始 <p>【オンライン診療の普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン診療の事例やへき地での実証内容を周知し、適切なオンライン診療の活用を普及するため、県内医療従事者を対象にオンライン診療に関するセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> →へき地等におけるオンライン診療に取り組む医療機関の拡大 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療実施件数（タブレット等情報通信機器導入支援） ②オンライン診療実施件数（へき地の実情に応じた形態での実証と実装） ②オンライン診療推進セミナー 参加人数 	<p>在宅医療現場における実装 へき地における実証・実装</p> <p>【県内医療従事者を対象にオンライン診療推進セミナーを開催】 上記で得られた実例等を参考に、各医療機関の実情に応じた横展開を図る</p> <p>離島やへき地、在宅医療現場での医療受診機会の充実</p>	
		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療によるへき地や在宅医療現場での利用者満足度 ②「情報通信機器を用いた診療に係る基準」届出医療機関数 ③オンライン診療推進セミナー参加者の満足度 	

事業概要 【介護認定業務システム導入事業】

実施地域	大分県大分市	事業費	22,900千円
実施主体	大分県大分市	人口	476,788人
事業概要	<p>介護認定事務について、現在は紙媒体での対面形式の認定調査・集合形式での介護認定審査会を行っており、要介護認定から介護サービス提供まで時間を要している。介護認定調査支援アプリを搭載したタブレット端末を利用したの調査およびオンライン審査会を行うことで、要介護認定審査から認定結果通知までの期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への対応し、介護給付費の適正化と介護予防・重度化防止に資する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【訪問調査モバイルシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレット端末に認定調査支援アプリを搭載 認定調査に必要なデータを介護保険システムとデータ連携を行う 調査内容のエラーを自動チェック 調査終了後のデータを介護保険システムに伝送 <p>【ペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険システムから抽出した認定審査会用のPDFデータをオンラインにアップロードし、各委員が所持するネットワーク端末から接続・閲覧する 	<p>訪問調査モバイルシステム</p> 	<p>ペーパーレス会議システム</p> <p>電子資料×リモート審査</p> <ol style="list-style-type: none"> ①審査会資料のお届け インターネットの専用の場所にデータを配布 ②事前審査 パソコンやタブレットで内容確認 メモは画面上に書込み・保存可能 ③審査当日 zoomでつながりパソコンなどで電子データを見ながら審査 ④審査終了後 資料データは自動で削除
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①認定調査結果入力時間の短縮 ②認定審査会オンライン開催率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要介護認定申請～結果通知までの期間短縮 	

事業概要 【大分市給付費等申請システム導入事業】

実施地域	大分県大分市内全域	事業費	13,575千円
実施主体	大分県大分市	人口	476,788人
事業概要	<p>現在、当市では、私立認可保育施設等と毎月の施設型給付費の請求や処遇改善等加算、各加算認定に係る認定申請および実績報告に関する書類のやり取りを紙やメールで行っていることから、当該システムの導入により、施設および市の事務作業時間が大幅に削減されることが期待でき、その時間を本来の保育業務に充てることが可能となる。なお、事務作業の一部にICTを活用することで、業務の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【給付費申請クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設等と市が行っている、施設型給付費の概算請求等に係るやり取りをクラウドシステムを利用することで、電子化を行う。 	<p>「システム導入前」</p> <p>①紙資料の作成、②提出（郵送または持込） ③紙資料の再作成、④再提出（※）</p> <p>⑤紙資料の審査、⑥修正依頼（電話または電子メール） ⑦紙資料の再審査後に受理</p> <p>「システム導入後」</p> <p>インターネットから接続 / LANまたはインターネットから接続</p> <p>①システム入力・申請 ②システム審査 ③システム再入力・再申請 ④システム修正依頼 ⑤システム再審査・承認</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育施設等のシステム利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育の質の向上・満足度 ②保育士が保育に充てる時間の増加 ③ 	

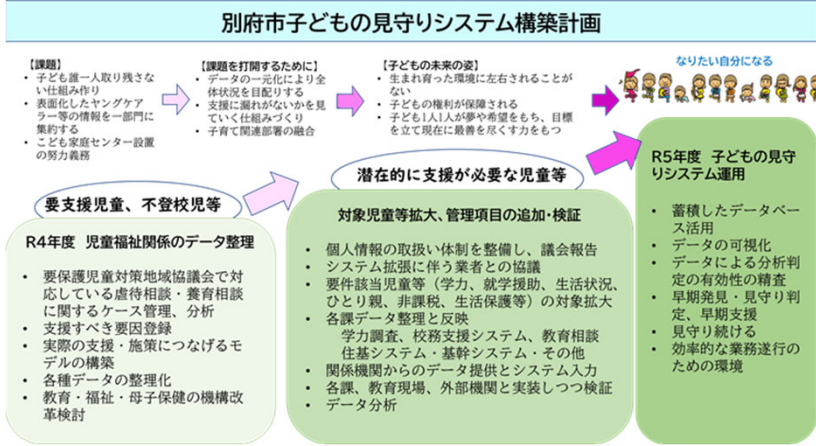
事業概要 【先端技術（3D撮影）による地域文化資源の保存活用促進事業】

実施地域	大分県大分市	事業費	5,882千円
実施主体	大分県大分市	人口	476,788人
事業概要	本市では、地域文化資源の保存活用を目的として、令和5年度より「大分市デジタルアーカイブ」の運用を開始し、古文書・絵図・貴重図書・美術品など約千点を公開する予定である。今後もシステムの充実を図るために、順次追加公開を計画しており、その中の一部を、先端技術（3D撮影）を用いて記録保存を行い、「大分市デジタルアーカイブ」において公開する。		
具体サービス	<p>地域文化資源のうち、様々な事情により活用が困難なもの、記録保存の緊急性が高いものについて、先端技術（3D撮影）を用いて記録保存を行う。令和5年度は、経年による風化や浸食が課題となっている「摩崖仏」を対象とする。</p>	<p>地域文化資源</p> <p>DXによるアーカイブ化</p> <p>オープンデータによる地域文化資源の活用促進</p> <p>保存継承 調査研究 教育普及 観光 地域活性化 創作活動</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 3Dデータへのアクセス数</p> <p>② 出前授業およびワークショップの開催回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 市内文化財関連施設の利用者数</p> <p>② 3Dデータを含むデジタルアーカイブ利用者の満足度</p>	

事業概要 【クラウド型GISによる道路・河川行政のデータ活用基盤構築事業】

実施地域	大分県大分市	事業費	28,420千円
実施主体	大分県大分市	人口	476,788人
事業概要	<p>道路・河川行政に関する市民からの通報（要望・苦情）対応や各種情報（工事情報、施設情報等）をデータ化し、クラウド型GISで一元管理することで、市民ニーズに的確かつ迅速に対応する。また、工事情報や道路・河川施設情報等を市民に発信するとともに、自治会等からの要望も受付可能な市民協働によるまちづくりを目指すものである。</p>		
<p>具体サービス</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①データ提供サービス（おおいたマップ）のアクセス数 ②オンライン申請サービスのデータ登録（オンライン申請）件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①要望・苦情や情報照会等の件数 ②実装サービスの周知・満足 	

事業概要 【子どもの未来創造のためのDX事業】
















実施地域	大分県別府市	事業費	23,962千円
実施主体	大分県別府市	人口	113,792人(令和5年11月30日時点)
事業概要	<p>本事業は、福祉・保健・教育・税などそれぞれの部門が分断して保有している福祉の受給状況、学力データ等の子どもに関するデータを一元化し、変化を追跡できるデータベースの構築・共有し、支援が必要な子どもを早期に発見、支援に繋げて行く子どもの貧困対策に資する支援システム「別府市子ども見守りシステム」の構築し、子どもの健やかな成長を実現する環境整備を図るものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【別府市子ども見守りシステムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報の取扱い体制を整備し、学力、就学援助、生活状況、ひとり親、非課税、生活保護受給状況、出席状況等の一元化するデータの定義と各課データ整理 学力調査、校務支援システム、教育相談住基システム・基幹システムなど関係機関からのデータ提供とデータ統合 各課、教育現場、外部機関とデータ共有・分析して支援内容の決定 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①見守り・支援の必要が発見できた子どもの人数 ②システムで早期発見し、支援をした延べ件数 ③支援関係会議等の開催回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学力調査における県偏差値超の教科数 ②小中学校就学援助受給数 ③4か月児健診受診率 	

事業概要

【市民のためのデジタルファースト「いかなくてもいい市役所」「またなくてもいい市役所」構築事業】

実施地域	大分県別府市	事業費	36,468千円 (200,000千円以内)
実施主体	別府市	人口	113,792人(R5.11.30時点)
事業概要	<p>本事業は、市民がマイナンバーカードを利用したデジタルサービス等を利用することにより市民生活の利便性を実感してもらうことを一義的な目的とする。</p> <p>市民生活の利便性の向上を目指した取り組みとして、行政サービスのデジタル化を図り「いかなくてもいい市役所」、「またなくてもいい市役所」の実現を目指す。</p>		
<p>【いかなくてもいい市役所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 行政手続きのオンライン申請サービス ・ ぴったりサービスやLINE、LOGOフォームなどを様々なインターフェースを利用した申請サービス ■ 行政手続き案内サービス ・ LINEをインターフェースとしたチャットボットサービス <p>【またなくてもいい市役所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書作成支援サービス ・ マイナンバーカード等を活用して申請書の自動作成を行うサービス ■ 交付管理システム ・ マイナンバーカードに関する交付資料や交付状況を管理しカード交付事務の円滑化を図る仕組み <p>【デジタル利活用研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル利活用研修やデジタル利活用サポート窓口により別府市のデジタルサービス利用を推進する取り組み 	<p style="text-align: center;">“いかなくてもいい市役所”</p> <p>デジタルの利用が苦手な方 → 利用促進 → デジタルの利用が得意な方</p> <p>デジタルの利用が得意な方</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード 行政手続き等のオンライン申請 行政手続き案内(チャットボット) マイナンバーカードを利用した申請書の作成支援 受領手続き処理の自動化 質問に回答 窓口サービス <p>マイナンバーカード交付書類などをデジタル化することにより正確・迅速な対応を行う</p> <p>マイナンバーカードの交付管理システム</p> <p>円滑なカード交付事務</p> <p style="text-align: center;">“またなくてもいい市役所”</p>		
<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 行政手続きのオンライン申請利用数 ② 行政手続き案内等の質問 & 回答数 ③ デジタル利活用研修の参加者数 ④ マイナンバーカード等を利用し作成した申請書数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 別府市LINE公式アカウントの友だち増加数 ② 行財政運営の満足度の向上 (市民意識調査より) ③ 行政手続きで市役所にくる回数の減少 (市民意識調査より) 		

事業概要 【新湯治・ウェルネスツーリズム事業】

実施地域	大分県別府市	事業費	60,000千円								
実施主体	一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォーム B-biz LINK	人口	113,792人（令和5.11.30時点）								
事業概要	<p>観光の柱として、「新湯治・ウェルネスツーリズム事業」を推進し“湯治×産業”で地域一体となり、「ウェルネスツーリズム＝別府」というブランディングの確立を目指す事業。</p> <p>泉質の科学的根拠と日本最大の源泉数を掛け合わせ、“パーソナライズされた新たな旅行プランの造成”を指針とし、事業の推進を図る。</p>										
具体サービス	<p>【新湯治ウェルネスツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新湯治・ウェルネスツーリズム」は、別府温泉入浴前後に取得する健康データを元にした“パーソナライズされた新たな湯治プラン”を提供するサービスである。 別府市内の温泉施設・宿泊施設や、飲食店・リラクゼーション等を含む別府市内の観光施設の情報をデータ連携し、新たなツーリズムを造成。 利用者は、ウェアラブルデバイス等で入浴前後の健康状態を測定し、湯治の健康効果を気軽に実感できる他、日本最大の源泉数を誇る温泉に代表される地域資源の中から、自らの健康状態に合った湯治プランを選択可能。 	<p style="text-align: center;">取得データを基に、個人最適化された “新湯治ウェルネスツーリズム”によるプランを提案</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得データ</th> <th>提供サービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p> 観光客・市民</p> <p>入浴前後の健康データ取得 ウェアラブルデバイス、体組成計、スマホアプリなどで簡易的に計測</p> </td> <td> <p>湯治の健康効果を採点・分析レポート化 </p> </td> </tr> <tr> <td> <p> 観光施設</p> <p>施設情報をデータ化して集約 施設ごとの特徴や提供メニュー、温泉の泉質等の情報をデータ化</p> </td> <td> <p>パーソナライズされた湯治プランの提案 </p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <p>市民ポイント等の付与・地域内消費の促進 </p> </td> </tr> </tbody> </table>		取得データ	提供サービス	<p> 観光客・市民</p> <p>入浴前後の健康データ取得 ウェアラブルデバイス、体組成計、スマホアプリなどで簡易的に計測</p>	<p>湯治の健康効果を採点・分析レポート化 </p>	<p> 観光施設</p> <p>施設情報をデータ化して集約 施設ごとの特徴や提供メニュー、温泉の泉質等の情報をデータ化</p>	<p>パーソナライズされた湯治プランの提案 </p>	<p>市民ポイント等の付与・地域内消費の促進 </p>	
取得データ	提供サービス										
<p> 観光客・市民</p> <p>入浴前後の健康データ取得 ウェアラブルデバイス、体組成計、スマホアプリなどで簡易的に計測</p>	<p>湯治の健康効果を採点・分析レポート化 </p>										
<p> 観光施設</p> <p>施設情報をデータ化して集約 施設ごとの特徴や提供メニュー、温泉の泉質等の情報をデータ化</p>	<p>パーソナライズされた湯治プランの提案 </p>										
<p>市民ポイント等の付与・地域内消費の促進 </p>											
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① パーソナライズプランの利用回数（市民・観光客）</p> <p>② ポHUNTの利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 新湯治ウェルネスツーリズムの観光事業者・市民の理解度</p> <p>② 新湯治ウェルネスツーリズムの利用満足度（NPS）</p> <p>③ 新湯治ウェルネスツーリズム利用者一人当たりの平均消費単価</p>									

事業概要 【AI型ドリル実装による学びのDX事業】

実施地域	大分県中津市	事業費	19,866千円
実施主体	大分県中津市	人口	82,863人
事業概要	<p>AI型ドリル導入により「個別最適な学び」を推進するとともに、教職員の負担を軽減する。それぞれ学習進捗度の異なる児童・生徒に対して、個々の学習状況に応じた問題を提示し、学習効率を高める。また、自動採点等により教職員の業務時間を削減し、AIにより収集・分析された学習データをもとに、一人ひとりに合った指導が可能となる。これらにより「個別最適な学び」と教職員の負担軽減を実現する。</p>		
具体サービス	<p>対象：小学校6年生から中学校2年生までの児童・生徒約2350名</p> <p>教科：国語、社会、算数・数学、理科、英語</p> <p>活用場面：授業、朝学習、放課後補習 家庭学習</p> <p>【AI型ドリルによる「個別最適な学び」の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の基礎学力の定着 教職員の個別最適な支援をAIがサポート 教職員の負担の軽減 	<p>The diagram shows a cycle where a student uses an 'AI Drill' (AIドリル). The system automatically collects learning data (学習データを自動収集) and analyzes it (分析された学習データ). This data is used by the AI to provide optimal questions and automatic grading (最適な問題を出題、自動採点). The teacher then provides individual guidance (一人ひとりにあった指導) based on the analyzed data.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校における教育の情報化の実態等における調査 ②AI型ドリルを活用した授業回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大分県学力定着状況調査（中2）の調査結果 ②中津市標準学力検査（小6～中2）の調査結果 ③生徒への満足度調査 	

事業概要 【税証明のコンビニ交付サービス事業】

実施地域	大分県佐伯市	事業費	10,252千円
実施主体	大分県佐伯市	人口	67,353人
事業概要	マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（税証明）が全国のコンビニエンスストアなどのキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスの導入・運用を行う。		
具体サービス	<p>【税証明コンビニ交付サービス】 マイナンバーカードを活用して全国のコンビニエンスストア等で、所得課税証明書を休日、早朝から深夜まで取得することが可能。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付税証明書発行件数 ②コンビニ交付税証明書発行率 ③コンビニ交付利用満足度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①所得課税証明書発行に係る事務処理短縮時間 ②マイナンバーカード交付率（累計） ③</p>	

事業概要 【データ連携基盤による公共交通及び観光情報サービス】

実施地域	大分県臼杵市	事業費	47,300千円	
実施主体	大分県臼杵市	人口	36,152人	
事業概要	<p>臼杵市では免許返納後でも不自由のない移動手段を確保できるように、マイカーに依存しないスムーズな交通サービスの活用を目指した情報基盤を構築する。それぞれが独立し情報が分断された既存の移動サービス同士をつなげることで、利便性の高いシームレスな交通サービス網の整備を目指すと共に、交通サービスに連携した観光情報を提供し、地域経済の活性化に向けた取り組みを合わせて実施する。ここにデータ連携基盤を用いて既存のデータ（役所が保有する情報や地元企業の情報）を連携させることで、単独サービスでは実現できない多様な情報を提供し上記サービスの一元化を図り更なる価値向上に努める。</p>			
具体サービス	<p>データ連携基盤によるシームレスな交通サービス網 <実装範囲> 【公共交通ロケーション及び観光情報サービス】 コミュニティバスやスクールバスなどの位置情報及び運行情報をリアルタイムに可視化。車両の接近通知と到着予定時刻の表示。JRとの乗り継ぎを考慮した時刻表情報や役場の混雑情報などの連携。 イベントシャトルバスの運行情報の公開、交通及び位置情報に連動した観光情報。臼杵食文化創造都市関連の地元企業の情報提供や利用者のリアクションや評価機能。 【効果】 JRの時刻表や役所の混雑情報などはよりスムーズな移動を実現する効果を期待でき、且つセンサーによる属性情報に加えて、臼杵食文化創造都市関連の地元企業情報をあわせて提供することで購買活動に繋がり、企業側もデータ連携のメリットを享受できる。 <拡張・将来展望> 車両増設やルート拡張、時期ごとの特徴に合わせた運行の検討さらには公共交通に限らず民間運営の交通サービスとの接点を広げ、かつ地域間連携を実施することで地域経済の活性化のための新期顧客獲得を図るシームレスな接続の実現を目指す。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①ウェブサイトへのアクセス累計数 ②データ連携基盤により情報連携させるデータ種別の数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス満足度調査 ②利用者人数の増加 ③観光プラザの来館者増加</p>		

事業概要 【予約可能なオンライン相談窓口】

実施地域	大分県臼杵市	事業費	17,050千円
実施主体	大分県臼杵市	人口	36,152人
事業概要	<p>住民と職員がオンラインでつながることで、これまで対面で実施していた各種手続きや相談等を市役所に行かなくても行うことができるようになる事業である。本事業を導入することで、住民は来庁不要となるため、移動が難しい高齢者や子育て中で外出が難しい住民等幅広い属性の住民に対応できるようになる。また、自治体側にとっても窓口の混雑緩和等が可能となるため、住民の利便性向上と窓口業務の効率化の両方を実現することができる。</p>		
具体サービス	<p>予約可能なオンライン相談窓口</p> <p>【オンライン相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用アプリ不要なオンライン相談窓口の構築 ・複数拠点からの相談実施（N対Nの相談） ・オンライン相談を実施するための予約システムの構築 <p><拡張・将来展望></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容を分析し、業務効率化に努める 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①相談・手続きを行うまでの移動時間 ②予約システムへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①対応業務の増加 ②利用者の満足度調査 	

事業概要 【窓口キャッシュレス事業】

実施地域	大分県臼杵市	事業費	2,800千円
実施主体	大分県臼杵市	人口	36,152人
事業概要	<p>窓口における証明書等の発行手数料をキャッシュレス化することで、市民サービスの向上を図る。合わせてPOSレジを導入しクラウドサービスにて現金及びキャッシュレスによる支払いを一元管理することで、内部業務である日計、月計等の業務効率化を図ることを目的とする。また、セミセルフレジを導入することで非接触環境を構築する。</p>		
具体サービス	<p>窓口キャッシュレス事業 <実装範囲></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスサービス クレジット・電子マネー・QRを一台の端末で決済可能 ・POSシステム キャッシュレス端末1台で会計～決済まで完結 クラウドシステムにより集計業務の効率化を実現する ・セミセルフレジ 現金の授受を人を介さず実施できるため非接触環境を構築する <p><拡張・将来展望> 庁舎以外の出先機関にも設置しキャッシュレス化を図る</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口のキャッシュレス比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度調査</p>	

事業概要 【個別最適化学習事業】

実施地域	大分県津久見市	事業費	14,853千円
実施主体	大分県津久見市	人口	15,896人
事業概要	<p>小中学生については、デジタル教材を整備することで、個人の理解度に合わせた学習が行える。併せて学校施設のネットワーク環境の整備、市民図書館のWi-Fi環境の整備を実施することにより、様々な場所でデジタル機器を使用して自主学習が行える環境が整う。事業を行うことにより、他者から刺激を受けながら学習する環境が構築され、全体の学力向上につなげることができる。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生のタブレット端末にデジタル教材を整備 ・市内小中学校のネットワークの高速化 ・中学校に電子黒板機能付大型提示装置（プロジェクター）を整備 ・市民図書館にWi-Fi環境整備 	<p>The diagram illustrates the digital learning environment. A central figure shows a student sitting at a desk with a laptop, using a tablet. A Wi-Fi symbol is next to the student. Three blue arrows point from the student to three different locations: a library building with a sign that says '図書館' (Library), a school building with a clock tower, and a residential house, representing the various places where digital learning is supported.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①タブレットドリルを用いて学習した児童生徒数 ②電子黒板機能付大型提示装置（プロジェクター）を学習に用いた教職員数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学力調査における正答率の向上 ②学力調査における低学力層の削減 ③市民図書館の来館者数 	

事業概要 【高度A I 分析による交通渋滞緩和対策事業】

実施地域	大分県由布市・湯布院地域	事業費	9,587千円
実施主体	大分県由布市	人口	33,617人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>由布市湯布院地域が抱える交通渋滞対策として、“人”と“まち”のデータをリアルタイムで可視化・分析できる基盤を構築、由布市公式アプリ（ゆふぽ）や公式LINEを活用し、地域住民及び観光客に交通情報を効果的に発信し、デジタルデバイスの利活用を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="387 746 1155 1059" style="width: 45%;"> <p>【AI活用による情報分析と情報発信】 交通渋滞が発生しやすい箇所へA Iカメラを設置し、A Iカメラから入手した情報は、リアルタイムにデジタルサイネージやポータルサイトへ情報を周知 同時に、都市O Sから得られる情報を基にして渋滞・人流を予測し、迂回路等の事前情報発信を行う事で渋滞緩和を図る。 <u>通称：「ゆふいん行くなら裏道で」（ポータルサイト名）</u></p> </div> <div data-bbox="1211 608 2018 1177" style="width: 50%;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報掲載媒体数 ②情報掲載発信数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①由布市公式アプリのダウンロード数 ②由布市公式LINE「友達登録数」 ③迂回路等の利用率 		

事業概要 【日出町窓口手続きデジタル化事業】

実施地域	大分県日出町	事業費	2,158千円
実施主体	大分県日出町	人口	28,111人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用しパソコンやスマートフォンなどを通じて時間や場所にとらわれない行政手続きを可能とするオンライン化システムを導入する。また、職員と来庁者との接触機会を可能な限り抑制するため、窓口にはキャッシュレス決済端末を設置することで、住民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染防止対策につながり、職員の事務負担軽減や効率的な業務執行にもつなげる。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム LoGoフォーム (株) トラストバンク社が提供している電子申請、申込予約、アンケートフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用のシステム。 ● マイナンバーカード活用した個人認証機能やオンライン決済を導入することで住民が利用可能なオンライン手続きのメニューを増やす。 <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュレス決済端末を窓口を設置することでクレジットカード、電子マネー、QRコードの3種類での決済を可能とする。 ● 現金を取り扱わないことにより窓口での滞在時間の減少につながる。 	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン化申請対応手続数 ② オンライン化申請利用割合 ③ 窓口におけるキャッシュレス決済利用額割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン化申請サービスの満足度 ② 窓口におけるキャッシュレス決済サービスの満足度 	